



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 3577 URL <https://www.tokai-senko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,691	3.5	△3	—	111	—	20	—
2024年3月期中間期	6,465	6.1	△116	—	△109	—	△89	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 114百万円 (△78.7%) 2024年3月期中間期 536百万円 (116.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	6.41	—
2024年3月期中間期	△28.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,552	8,018	46.1
2024年3月期	14,553	8,009	47.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,713百万円 2024年3月期 6,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

配当予想の修正については、2024年8月23日公表いたしました「特別利益、特別損失の計上及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	5.2	260	470.2	260	93.3	50	△60.0	15.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)及び(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,614,252株	2024年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	457,797株	2024年3月期	457,556株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,156,571株	2024年3月期中間期	3,156,920株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の高まり、企業収益の増加や深刻な人手不足を背景とした設備投資の増加により、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、継続的な加工料改定の実施、取引条件見直しによる収益性の改善、生産性向上および原材料・エネルギー原単位削減などのコスト削減を推進しました。

また、環境に配慮した節水活動、再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量削減、薬品の回収・再利用、教育・福祉施設への貢献・支援活動など、SDGsの達成に向けた取組みも継続的に実施しております。

海外染色加工事業では、新規の市場開拓、受注拡大に注力するとともに、レーヨンやポリエステル混などの素材に対応した加工技術の確立および、生産性の向上やコストダウン活動を実施しました。

子育て支援事業では、企業内保育所の運営受託拡大に注力するとともに、放課後児童健全育成事業への新規参入を進めております。

洗濯事業では、好調なインバウンド需要に伴うホテルリネンの増加や価格改定の実施により、売上拡大を図りました。

これらの結果、売上高は6,691百万円(前年同期比3.5%増、225百万円増)となり、営業損失は3百万円(前年同期は営業損失116百万円)、経常利益は111百万円(前年同期は経常損失109百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は20百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失89百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は4,519百万円(前年同期比1.8%増、81百万円増)となり、営業損失は132百万円(前年同期は営業損失237百万円)となりました。

染色加工事業における部門別(加工料部門、テキスタイル販売部門)の業績は次のとおりであります。
(加工料部門)

国内では、売上数量の増加により増収を確保しましたが、上昇を続ける製造コストに対し、十分な価格転嫁に至っておりません。

海外では、主力のインドネシア子会社において、市場に求められる素材の変化に対応すべく、加工設備・条件・技術の見直しや改善に注力したことが、受注拡大に繋がりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は3,769百万円(前年同期比7.7%増、269百万円増)となりました。
(テキスタイル販売部門)

国内では、アパレル向け販売が低調に推移し大幅減収となりました。

海外では、安価な輸入品の市場流入や物価高による在庫過多から、発注が低調に推移したことにより減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は750百万円(前年同期比20.1%減、188百万円減)となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業では、セレクト向け婦人衣料は好調に推移するも、実用衣料向けやキャラクター関連グッズ販売の落ち込みにより、売上高は156百万円(前年同期比17.1%減、32百万円減)、営業利益は11百万円(前年同期比41.4%減、7百万円減)となりました。

c. 子育て支援事業

子育て支援事業は、企業内保育所の運営受託の拡大、認可保育園の児童数増加により、売上高は1,867百万円(前年同期比12.5%増、207百万円増)、営業利益は59百万円(前年同期比25.3%増、12百万円増)となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、労務費および各種コストは上昇も新規取引先の開拓、荷扱い量の増加により、売上高は123百万円(前年同期比7.2%増、8百万円増)、営業利益は11百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業では、「自動濃度制御装置」1台を販売、異業種からの引合いも増加しております。また、前年はベトナム向け8台の販売実績があったため、売上高は36百万円(前年同期比37.1%減、21百万円減)、営業利益は2百万円(前年同期比78.2%減、7百万円減)となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、ホテルリネン・レジヤード関連は好調に推移しました。また、労務費・エネルギー費の増加に対応するため価格改定を実施するも設備維持補修費用の増加により、売上高は78百万円(前年同期比12.7%増、8百万円増)、営業利益は4百万円(前年同期比34.6%減、2百万円減)となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は46百万円(前年同期比2.5%減、1百万円減)、営業利益は37百万円(前年同期比1.4%減、0百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、14,552百万円(前連結会計年度末比0.0%減、1百万円減)となりました。これは主に現金及び預金の増加269百万円、原材料及び貯蔵品の減少67百万円、機械装置及び運搬具の減少40百万円、投資有価証券の減少156百万円等によるものです。

負債は、6,533百万円(前連結会計年度末比0.2%減、10百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加52百万円、電子記録債務の減少21百万円、賞与引当金の増加32百万円、修繕引当金の減少27百万円、退職給付に係る負債の減少66百万円等によるものです。

純資産は、8,018百万円(前連結会計年度末比0.1%増、8百万円増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益による増加20百万円、配当金の支払いによる減少63百万円、その他有価証券評価差額金の減少198百万円、為替換算調整勘定の増加122百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績結果に加え、第3四半期以降の当社グループを取巻く経営環境の見通しを勘案した結果、2025年3月期通期連結業績予想につきましては、2024年10月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,452	2,950,281
受取手形	92,008	75,743
売掛金	1,965,265	1,931,401
電子記録債権	547,906	543,968
商品及び製品	213,249	252,229
仕掛品	455,021	464,334
原材料及び貯蔵品	489,502	421,634
その他	261,634	272,778
貸倒引当金	△4,272	△1,574
流動資産合計	6,700,768	6,910,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,380,905	1,351,820
機械装置及び運搬具(純額)	1,630,048	1,589,318
土地	1,779,814	1,788,557
建設仮勘定	12,236	28,730
その他(純額)	86,386	90,151
有形固定資産合計	4,889,391	4,848,579
無形固定資産		
のれん	17,904	15,149
その他	72,690	66,342
無形固定資産合計	90,594	81,492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,598,189	2,442,150
その他	356,248	339,409
貸倒引当金	△81,456	△70,171
投資その他の資産合計	2,872,982	2,711,388
固定資産合計	7,852,967	7,641,459
資産合計	14,553,736	14,552,255

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,466	618,543
電子記録債務	724,951	703,558
短期借入金	1,215,000	1,215,000
未払法人税等	96,537	105,884
賞与引当金	102,700	135,312
修繕引当金	27,600	—
その他	959,053	894,349
流動負債合計	3,692,309	3,672,650
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,270,000
役員退職慰労引当金	13,289	14,036
退職給付に係る負債	672,219	605,437
資産除去債務	96,674	97,264
その他	819,519	874,546
固定負債合計	2,851,703	2,861,285
負債合計	6,544,013	6,533,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,440,431	1,397,561
自己株式	△702,342	△702,536
株主資本合計	6,438,209	6,395,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,624	830,772
繰延ヘッジ損益	681	△1,217
為替換算調整勘定	△610,739	△488,530
退職給付に係る調整累計額	△21,879	△22,529
その他の包括利益累計額合計	397,686	318,494
非支配株主持分	1,173,827	1,304,680
純資産合計	8,009,722	8,018,319
負債純資産合計	14,553,736	14,552,255

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	6,465,399	6,691,205
売上原価	5,760,247	5,854,497
売上総利益	705,152	836,707
販売費及び一般管理費	821,736	840,656
営業損失（△）	△116,583	△3,949
営業外収益		
受取利息	5,772	12,499
受取配当金	39,047	39,349
為替差益	—	70,783
雑収入	9,079	6,949
営業外収益合計	53,898	129,582
営業外費用		
支払利息	6,726	7,014
為替差損	22,529	—
支払手数料	3,454	4,643
雑支出	13,679	2,036
営業外費用合計	46,390	13,694
経常利益又は経常損失（△）	△109,074	111,938
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85,652
受取保険金	—	32,330
抱合せ株式消滅差益	24,429	—
特別利益合計	24,429	117,982
特別損失		
火災損失	—	38,034
特別損失合計	—	38,034
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△84,645	191,886
法人税、住民税及び事業税	22,783	105,773
法人税等調整額	499	△7,717
法人税等合計	23,283	98,055
中間純利益又は中間純損失（△）	△107,928	93,830
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△18,594	73,566
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△89,334	20,263

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△107,928	93,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,276	△198,851
繰延ヘッジ損益	160	△1,217
為替換算調整勘定	349,875	216,819
退職給付に係る調整額	△7,192	3,539
その他の包括利益合計	644,120	20,289
中間包括利益	536,191	114,120
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	401,354	△60,074
非支配株主に係る中間包括利益	134,837	174,195

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△84,645	191,886
減価償却費	220,098	204,842
のれん償却額	2,754	2,754
受取保険金	—	△32,330
火災損失	—	38,034
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△85,652
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△24,429	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52,261	△77,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,220	△13,985
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,103	32,612
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△27,600
受取利息及び受取配当金	△44,819	△51,849
支払利息	6,726	7,014
為替差損益(△は益)	2,115	△39,706
売上債権の増減額(△は増加)	208,788	101,967
棚卸資産の増減額(△は増加)	51,938	53,031
仕入債務の増減額(△は減少)	50,523	10,870
未払費用の増減額(△は減少)	△22,912	△18,061
その他	1,969	△22,912
小計	306,962	273,746
利息及び配当金の受取額	44,873	51,506
利息の支払額	△6,729	△7,133
保険金の受取額	—	32,330
法人税等の支払額	△92,903	△91,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,202	258,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	97,467
有形固定資産の取得による支出	△158,570	△87,131
無形固定資産の取得による支出	△9,724	△240
その他の支出	△6,013	△690
その他の収入	463	5,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,844	15,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	50,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△420,000	△430,000
自己株式の取得による支出	△291	△194
リース債務の返済による支出	△13,175	△20,067
配当金の支払額	△63,140	△63,133
非支配株主への配当金の支払額	△52,499	△41,663
その他	523	457
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,416	△104,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,110	100,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,885	269,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,501,768	2,680,408
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,807	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,800,460	2,950,233

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間より費用処理年数を6年に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業損失は54千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ54千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,438,522	185,022	1,660,552	16,610	57,545	69,586	6,427,839	37,559	6,465,399	—	6,465,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,855	—	98,648	—	465	102,969	9,907	112,876	△112,876	—
計	4,438,522	188,877	1,660,552	115,258	57,545	70,052	6,530,808	47,467	6,578,276	△112,876	6,465,399
セグメント利益又は損失(△)	△237,292	18,952	47,477	△1,330	9,454	7,348	△155,388	37,725	△117,663	1,080	△116,583

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,498,994	150,432	1,867,757	22,997	36,202	78,290	6,654,674	36,530	6,691,205	—	6,691,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,788	6,199	—	100,556	—	656	128,201	9,762	137,963	△137,963	—
計	4,519,782	156,632	1,867,757	123,554	36,202	78,946	6,782,875	46,292	6,829,168	△137,963	6,691,205
セグメント利益又は損失(△)	△132,308	11,113	59,503	11,980	2,065	4,803	△42,841	37,211	△5,629	1,680	△3,949

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,680千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、連結子会社の株式会社トットメイトにおいて児童発達支援事業及び放課後デイサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントの名称について、従来の「保育サービス事業」を「子育て支援事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメントについても、変更後の名称で記載しております。